

経済産業省

○国土交通省令第七十二号

環境省

都市の低炭素化の促進に関する法律（平成二十四年法律第八十四号）第五十四条第一項第一号の規定に基づき、建築物のエネルギーの使用の効率性その他の性能に関する建築物に係るエネルギーの使用の合理化の一層の促進その他の建築物の低炭素化の促進のために誘導すべき基準（平成二十四年国
経 環
済産業省
土交通省告示第百十九号）の一部を次のように改正する。
境 省

令和元年十一月十五日

経済産業大臣 梶山 弘志

国土交通大臣 赤羽 一嘉

環境大臣 小泉進次郎

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重

傍線を付した規定は、当該規定を改正後欄に掲げるもののように改める。

改 訂 後	改 訂 前
<p>1. 建築物に係るエネルギーの使用の合理化の一層の促進のために誘導すべき基準</p> <p>住宅以外の用途のみに供する建築物（以下「非住宅建築物」という。）の建築主等は第1に、住宅の建築主等は第2に、住宅の用途及び住宅以外の用途に供する建築物（以下「複合建築物」という。）の建築主等は第3に、それぞれ適合する措置を講ずるものとする。</p> <p>第1 （略）</p> <p>第2 住宅に係る判断の基準</p> <p>住宅の建築主等は、次の1及び2に適合する措置を講ずるものとする。</p> <p>1 外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する基準</p> <p>1—1・1—2 （略）</p> <p>1—3 外皮平均熱貫流率等の基準</p> <p>単位住戸が、（1）に定める地域区分に応じた外皮平均熱貫流率（内外の温度差1度当たりの総熱損失量（換気による熱損失を除く。）を外皮等（外気又は外気に通じる床裏、小屋裏、天井裏等をいう。）に接する天井（小屋裏又は天井裏が外気に通じていない場合には、屋根）、壁、床及び開口部、共同住宅における隣接する住戸又は共用部に接する部分等をいう。以下同じ。）の面積の合計で除した値をいう。以下同じ。）の基準及び（2）に定める地域区分に応じた冷房期の平均日射熱取得率（入射する日射量に対する室内に侵入する日射量の割合を外皮等面積で平均した値をいう。以下同じ。）の基準に適合するようにするものとする。</p> <p>（1） （略）</p> <p>（2） 地域区分に応じた冷房期の平均日射熱取得率の基準</p> <p>イにより算出される冷房期の平均日射熱取得率が、別表第4</p>	<p>1. 建築物に係るエネルギーの使用の合理化の一層の促進のために誘導すべき基準</p> <p>住宅以外の用途のみに供する建築物（以下「非住宅建築物」という。）の建築主等は第1に、住宅の建築主等は第2に、住宅の用途及び住宅以外の用途に供する建築物（以下「複合建築物」という。）の建築主等は第3に、それぞれ適合する措置を講ずるものとする。</p> <p>第1 （略）</p> <p>第2 住宅に係る判断の基準</p> <p>住宅の建築主等は、次の1及び2に適合する措置を講ずるものとする。</p> <p>1 外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する基準</p> <p>1—1・1—2 （略）</p> <p>1—3 外皮平均熱貫流率等の基準</p> <p>単位住戸が、（1）に定める地域区分に応じた外皮平均熱貫流率（内外の温度差1度当たりの総熱損失量（換気による熱損失を除く。）を外皮等（外気又は外気に通じる床裏、小屋裏、天井裏等をいう。）に接する天井（小屋裏又は天井裏が外気に通じていない場合には、屋根）、壁、床及び開口部、共同住宅における隣接する住戸又は共用部に接する部分等をいう。以下同じ。）の面積の合計で除した値をいう。以下同じ。）の基準及び（2）に定める地域区分に応じた冷房期の平均日射熱取得率（入射する日射量に対する室内に侵入する日射量の割合を外皮等面積で平均した値をいう。以下同じ。）の基準に適合するようにするものとする。</p> <p>（1） （略）</p> <p>（2） 地域区分に応じた冷房期の平均日射熱取得率の基準</p> <p>イにより算出される冷房期の平均日射熱取得率が、別表第4</p>

に掲げる地域区分に応じ、次の表に掲げる基準値以下であると。

別表第4 に掲げる 地域区分	1	2	3	4	5	6	7	8
基準値	—	—	—	—	3.0	2.8	2.7	<u>6.7</u>

イ (略)

1ー4～1ー7 (略)

2 一次エネルギー消費量に関する基準

2ー1 (略)

2ー2 基準一次エネルギー消費量の算定方法

住宅の基準一次エネルギー消費量は、単位住戸の基準一次エネルギー消費量については(1)に定める方法、共同住宅等全体の基準一次エネルギー消費量については(2)に定める方法によるものとする。

(1) 単位住戸の基準一次エネルギー消費量 E_{st} (単位 1年につきギガジュール)は、次の式により算出するものとし、小数点第二位を切り上げた数値とする((2)で用いる場合を除く。)

$$E_{st} = \{ (E_{SH} + E_{SC} + E_{SV} + E_{SL} + E_{SM}) \times 0.9 + E_M \} \times 10^{-3}$$

この式において、 E_{SH} 、 E_{SC} 、 E_{SV} 、 E_{SL} 、 E_{SM} 及び E_M は、それぞれ次の数値を表すものとする。

E_{SH} ：暖房設備の基準一次エネルギー消費量 (単位 1年につきメガジュール)

E_{SC} ：冷房設備の基準一次エネルギー消費量 (単位 1年につきメガジュール)

E_{SV} ：機械換気設備の基準一次エネルギー消費量 (単位 1年につきメガジュール)

E_{SL} ：照明設備の基準一次エネルギー消費量 (単位 1年につきメガジュール)

に掲げる地域区分に応じ、次の表に掲げる基準値以下であると。

別表第4 に掲げる 地域区分	1	2	3	4	5	6	7	8
基準値	—	—	—	—	3.0	2.8	2.7	<u>3.2</u>

イ (略)

1ー4～1ー7 (略)

2 一次エネルギー消費量に関する基準

2ー1 (略)

2ー2 基準一次エネルギー消費量の算定方法

住宅の基準一次エネルギー消費量は、単位住戸の基準一次エネルギー消費量については(1)に定める方法、共同住宅等全体の基準一次エネルギー消費量については(2)に定める方法によるものとする。

(1) 単位住戸の基準一次エネルギー消費量 E_{st} (単位 1年につきギガジュール)は、次の式により算出するものとし、小数点第二位を切り上げた数値とする((2)で用いる場合を除く。)

$$E_{st} = \{ (E_{SH} + E_{SC} + E_{SV} + E_{SL} + E_{SM}) \times 0.9 + E_M \} \times 10^{-3}$$

この式において、 E_{SH} 、 E_{SC} 、 E_{SV} 、 E_{SL} 、 E_{SM} 及び E_M は、それぞれ次の数値を表すものとする。

E_{SH} ：暖房設備の基準一次エネルギー消費量 (単位 1年につきメガジュール)

E_{SC} ：冷房設備の基準一次エネルギー消費量 (単位 1年につきメガジュール)

E_{SV} ：機械換気設備の基準一次エネルギー消費量 (単位 1年につきメガジュール)

E_{SL} ：照明設備の基準一次エネルギー消費量 (単位 1年につきメガジュール)

E_{SW} ：給湯設備の基準一次エネルギー消費量（単位 1年につきメガジュール）

E_H ：その他一次エネルギー消費量（単位 1年につきメガジュール）

イ E_{SH} は、次の（イ）から（へ）までに定める方法によるものとする。

（イ）～（ニ） （略）

（ホ） 暖房負荷は、①から④までに掲げる事項を勘案するものとする。

① 暖房負荷の算出においては、住宅の種別及び別表第4に掲げる地域区分に応じ、外皮平均熱貫流率及び暖房期の平均日射熱取得率として次の表に掲げる値を用いることとする。

住宅の種別	別表第4に掲げる地域区分							
	1	2	3	4	5	6	7	8
外皮平均熱貫流率（単位 一戸建ての住宅）	0.4	0.4	0.5	0.7	0.8	0.8	0.8	3.3
共同住宅	0.4	0.4	0.4	0.6	0.7	0.7	0.7	1.7
	1	1	4	9	5	5	5	3

E_{SW} ：給湯設備の基準一次エネルギー消費量（単位 1年につきメガジュール）

E_H ：その他一次エネルギー消費量（単位 1年につきメガジュール）

イ E_{SH} は、次の（イ）から（へ）までに定める方法によるものとする。

（イ）～（ニ） （略）

（ホ） 暖房負荷は、①から④までに掲げる事項を勘案するものとする。

① 暖房負荷の算出においては、住宅の種別及び別表第4に掲げる地域区分に応じ、外皮平均熱貫流率及び暖房期の平均日射熱取得率として次の表に掲げる値を用いることとする。

住宅の種別	別表第4に掲げる地域区分							
	1	2	3	4	5	6	7	8
外皮平均熱貫流率（単位 一戸建ての住宅）	0.4	0.4	0.5	0.7	0.8	0.8	0.8	2.1
共同住宅	0.4	0.4	0.4	0.6	0.7	0.7	0.7	1.6
	1	1	4	9	5	5	5	7

等	1平方メートル1度につきワット)	暖房期の平均日射熱取得率	2.5	2.3	2.7	3.7	4.5	4.3	4.6	—
			1戸建ての住宅	1.5	1.3	1.5	1.8	2.1	2.0	2.1
		共同住宅等								

②～④ (略)

等	1平方メートル1度につきワット)	暖房期の平均日射熱取得率	2.5	2.3	2.7	3.7	4.5	4.3	4.6	—
			1戸建ての住宅	1.5	1.3	1.5	1.8	2.1	2.0	2.1
		共同住宅等								

②～④ (略)

(へ) (略)

ロ E_{sc} は、次の(イ)から(へ)までに定める方法によるものとする。

(イ) ~ (ニ) (略)

(ホ) 冷房負荷は、①から④までに掲げる事項を勘案するものとする。

① 冷房負荷の算出においては、住宅の種別及び別表第4に掲げる地域区分に応じ、外皮平均熱貫流率及び冷房期の平均日射熱取得率として次の表に掲げる値を用いることとする。

住宅の種別	別表第4に掲げる地域区分							
	1	2	3	4	5	6	7	8
外皮平均熱貫流率 (単位 1平方	0.4	0.4	0.5	0.7	0.8	0.8	0.8	<u>3.3</u>
一戸建ての住宅	6	6	6	5	7	7	7	<u>2</u>
共同住宅等	0.4	0.4	0.4	0.6	0.7	0.7	0.7	<u>1.7</u>
	1	1	4	9	5	5	5	<u>3</u>

(へ) (略)

ロ E_{sc} は、次の(イ)から(へ)までに定める方法によるものとする。

(イ) ~ (ニ) (略)

(ホ) 冷房負荷は、①から④までに掲げる事項を勘案するものとする。

① 冷房負荷の算出においては、住宅の種別及び別表第4に掲げる地域区分に応じ、外皮平均熱貫流率及び冷房期の平均日射熱取得率として次の表に掲げる値を用いることとする。

住宅の種別	別表第4に掲げる地域区分							
	1	2	3	4	5	6	7	8
外皮平均熱貫流率 (単位 1平方	0.4	0.4	0.5	0.7	0.8	0.8	0.8	<u>2.1</u>
一戸建ての住宅	6	6	6	5	7	7	7	<u>4</u>
共同住宅等	0.4	0.4	0.4	0.6	0.7	0.7	0.7	<u>1.6</u>
	1	1	4	9	5	5	5	<u>7</u>

メートル1度につきワット)										
冷房期の平均日射熱取得率	1.9	1.9	2.0	2.7	3.0	2.8	2.7	6.7		
一戸建ての住宅										
共同住宅等	1.1	1.1	1.1	1.4	1.5	1.4	1.3	2.8		

②～④ (略)
 (～) (略)

ハ～～ (略)
(2) 共同住宅等全体の基準一次エネルギー消費量 Est_{all} (単位 1年につきギガジュール) は、次のイ又はロに掲げる式に

メートル1度につきワット)										
冷房期の平均日射熱取得率	1.9	1.9	2.0	2.7	3.0	2.8	2.7	3.2		
一戸建ての住宅										
共同住宅等	1.1	1.1	1.1	1.4	1.5	1.4	1.3	2.4		

②～④ (略)
 (～) (略)

ハ～～ (略)
(2) 共同住宅等全体の基準一次エネルギー消費量 Est_{all} (単位 1年につきギガジュール) は、次の式により算出するもの

より算出するものとし、小数点第二位を切り上げた数値とする。

$$\text{イ } E_{ST,all} = \left(\sum_{i=1}^n E_{ST,i} + (E_{SAC} + E_{SV} + E_{SI} + E_{SW} + E_{SEV}) \times 0.9 \right) \times 10^{-3}$$

(2) において、 $E_{ST,i}$ 、 E_{SAC} 、 E_{SV} 、 E_{SI} 、 E_{SW} 、 E_{SEV} 及 νn は、それぞれ次の数値を表すものとする。

$E_{ST,i}$ ：住戸 i の基準一次エネルギー消費量 (単位 1年につきメガジュール)

E_{SAC} ：共用部の空調設備の基準一次エネルギー消費量 (単位 1年につきメガジュール)

E_{SV} ：共用部の機械換気設備の基準一次エネルギー消費量 (単位 1年につきメガジュール)

E_{SI} ：共用部の照明設備の基準一次エネルギー消費量 (単位 1年につきメガジュール)

E_{SW} ：共用部の給湯設備の基準一次エネルギー消費量 (単位 1年につきメガジュール)

E_{SEV} ：共用部の昇降機の基準一次エネルギー消費量 (単位 1年につきメガジュール)

n ：当該共同住宅等全体における単位住戸数
(イ) E_{SAC} は、次の式により算出するものとする。

$$E_{SAC} = \sum_{i=1}^n (\alpha_{SAC,i} \times A_i)$$

この式において、 $\alpha_{SAC,i}$ 、 A_i 及 νn は、それぞれ次の数値を表すものとする。

$\alpha_{SAC,i}$ ：空調調対象室 i の室用途及び別表第4に掲げる地域区分ごとに次の表に掲げる係数 (次の表に該当する用途がない場合にあつては別表第3に掲げる係数) (単位 1平方メートル1年につきメガジュール)

A_i ：空調調対象室 i の床面積の合計 (単位 平方メートル)

とし、小数点第二位を切り上げた数値とする。

$$E_{ST,all} = \left(\sum_{i=1}^n E_{ST,i} + (E_{SAC} + E_{SV} + E_{SI} + E_{SW} + E_{SEV}) \times 0.9 \right) \times 10^{-3}$$

この式において、 $E_{ST,i}$ 、 E_{SAC} 、 E_{SV} 、 E_{SI} 、 E_{SW} 、 E_{SEV} 及 νn は、それぞれ次の数値を表すものとする。

$E_{ST,i}$ ：住戸 i の基準一次エネルギー消費量 (単位 1年につきメガジュール)

E_{SAC} ：共用部の空調設備の基準一次エネルギー消費量 (単位 1年につきメガジュール)

E_{SV} ：共用部の機械換気設備の基準一次エネルギー消費量 (単位 1年につきメガジュール)

E_{SI} ：共用部の照明設備の基準一次エネルギー消費量 (単位 1年につきメガジュール)

E_{SW} ：共用部の給湯設備の基準一次エネルギー消費量 (単位 1年につきメガジュール)

E_{SEV} ：共用部の昇降機の基準一次エネルギー消費量 (単位 1年につきメガジュール)

n ：当該共同住宅等全体における単位住戸数
(イ) E_{SAC} は、次の式により算出するものとする。

$$E_{SAC} = \sum_{i=1}^n (\alpha_{SAC,i} \times A_i)$$

この式において、 $\alpha_{SAC,i}$ 、 A_i 及 νn は、それぞれ次の数値を表すものとする。

$\alpha_{SAC,i}$ ：空調調対象室 i の室用途及び別表第4に掲げる地域区分ごとに次の表に掲げる係数 (次の表に該当する用途がない場合にあつては別表第3に掲げる係数) (単位 1平方メートル1年につきメガジュール)

A_i ：空調調対象室 i の床面積の合計 (単位 平方メートル)

ートル)

n : 当該共同住宅等全体における空気調和对象室の数

室用途	別表第4に掲げる地域区分							
	1	2	3	4	5	6	7	8
ロビ	1198	1215	1064	1093	1142	1166	1114	1223
管理	431	428	366	386	394	440	418	520
管理人室								
集会室	576	549	452	453	451	478	472	538
内廊下	937	973	705	745	801	829	858	799

(ロ) E_{SV} は、次の式により算出するものとする。

$$E_{SV} = \sum_i^n (\alpha_{SV,i} \times A_{T,i})$$

この式において、 $\alpha_{SV,i}$ 、 $A_{T,i}$ 及び n は、それぞれ次の数値を表すものとする。

$\alpha_{SV,i}$: 空気調和对象室を除く機械換気対象室 i の室用途ごとに次の表に掲げる係数 (次の表に該当する用途がない場合にあつては別表第3に掲げる係数) (単位 1平方メートル1年につきメジュール)

$A_{T,i}$: 空気調和对象室を除く機械換気対象室 i の床面積

トル)

n : 当該共同住宅等全体における空気調和对象室の数

室用途	別表第4に掲げる地域区分							
	1	2	3	4	5	6	7	8
ロビ	1198	1215	1064	1093	1142	1166	1114	1223
管理	431	428	366	386	394	440	418	520
管理人室								
集会室	576	549	452	453	451	478	472	538
内廊下	937	973	705	745	801	829	858	799

ロ) E_{SV} は、次の式により算出するものとする。

$$E_{SV} = \sum_i^n (\alpha_{SV,i} \times A_{T,i})$$

この式において、 $\alpha_{SV,i}$ 、 $A_{T,i}$ 及び n は、それぞれ次の数値を表すものとする。

$\alpha_{SV,i}$: 空気調和对象室を除く機械換気対象室 i の室用途ごとに次の表に掲げる係数 (次の表に該当する用途がない場合にあつては別表第3に掲げる係数) (単位 1平方メートル1年につきメジュール)

$A_{T,i}$: 空気調和对象室を除く機械換気対象室 i の床面積の

の合計 (単位 平方メートル)

n : 当該共同住宅等全体における次の表の用途の室のうち空気調和对象室以外の室数

室 用 途	$\alpha_{sl,i}$
機械室	712
電気室	1425
屋内駐車場	997
廃棄物保管場所等	2137

(ハ) E_{sl} は、次の式により算出するものとする。

$$E_{sl} = \sum_i^n (\alpha_{sl,i} \times A_{t,i})$$

この式において、 $\alpha_{sl,i}$ 、 $A_{t,i}$ 及 $\forall n$ は、それぞれ次の数値を表すものとする。

$\alpha_{sl,i}$: 照明対象室 i の室用途ごとに次の表に掲げる係数 (次の表に該当する用途がない場合にあつては別表第3に掲げる係数) (単位 1平方メートル1年につきメガジュール)

$A_{t,i}$: 照明対象室 i の床面積の合計 (単位 平方メートル)

n : 当該共同住宅等全体における照明対象室の数

室 用 途	$\alpha_{sl,i}$
ロビー	1026
管理人室	369
集会室	113
屋内廊下	513
屋外廊下	256
機械室	10
電気室	10
屋内駐車場	308

合計 (単位 平方メートル)

n : 当該共同住宅等全体における次の表の用途の室のうち空気調和对象室以外の室数

室 用 途	$\alpha_{sl,i}$
機械室	712
電気室	1425
屋内駐車場	997
廃棄物保管場所等	2137

ハ) E_{sl} は、次の式により算出するものとする。

$$E_{sl} = \sum_i^n (\alpha_{sl,i} \times A_{t,i})$$

この式において、 $\alpha_{sl,i}$ 、 $A_{t,i}$ 及 $\forall n$ は、それぞれ次の数値を表すものとする。

$\alpha_{sl,i}$: 照明対象室 i の室用途ごとに次の表に掲げる係数 (次の表に該当する用途がない場合にあつては別表第3に掲げる係数) (単位 1平方メートル1年につきメガジュール)

$A_{t,i}$: 照明対象室 i の床面積の合計 (単位 平方メートル)

n : 当該共同住宅等全体における照明対象室の数

室 用 途	$\alpha_{sl,i}$
ロビー	1026
管理人室	369
集会室	113
屋内廊下	513
屋外廊下	256
機械室	10
電気室	10
屋内駐車場	308

(二) $E_{sw,i}$ は、次の式により算出するものとする。

$$E_{sw} = \sum_i^n (\alpha_{sw,i} \times A_{t,i})$$

この式において、 $\alpha_{sw,i}$ 、 $A_{t,i}$ 及び n は、それぞれ次の数値を表すものとする。

$\alpha_{sw,i}$: 給湯対象室 i の室用途及び別表第 4 に掲げる地域区分ごとに次の表に掲げる係数 (次の表に該当する用途がない場合にあつては別表第 3 に掲げる係数) (単位 1 平方メートル 1 年につきメガジュール)

$A_{t,i}$: 給湯対象室 i の床面積の合計 (単位 平方メートル)

n : 当該共同住宅等全体における給湯対象室の数

室用途	別表第 4 に掲げる地域区分							
	1	2	3	4	5	6	7	8
管理人室	25	24	23	22	21	19	17	14
集会室	97	95	89	87	83	75	69	56

(ホ) E_{sev} は、次の式により算出するものとする。

$$E_{sev} = \sum_i^n \left(\frac{L_{ev,i} \times V_{ev,i} \times F_{st} \times T_{ev,i} \times M_{ev,i} \times N_{ev,i}}{860} \right) \times 9760 \times 10^{-3}$$

この式において、 $L_{ev,i}$ 、 $V_{ev,i}$ 、 F_{st} 、 $T_{ev,i}$ 、 $M_{ev,i}$ 、 $N_{ev,i}$ 及び n は、それぞれ次の数値を表すものとする。

$L_{ev,i}$: 昇降機系統 i に属する昇降機の積載質量 (単位 キログラム)

$V_{ev,i}$: 昇降機系統 i に属する昇降機の定格速度 (単位 1 分につきメートル)

F_{st} : 基準設定速度制御係数 (1 / 4.0)

$T_{ev,i}$: 昇降機系統 i の昇降機年間運転時間 (単位 時間)

ニ $E_{sw,i}$ は、次の式により算出するものとする。

$$E_{sw} = \sum_i^n (\alpha_{sw,i} \times A_{t,i})$$

この式において、 $\alpha_{sw,i}$ 、 $A_{t,i}$ 及び n は、それぞれ次の数値を表すものとする。

$\alpha_{sw,i}$: 給湯対象室 i の室用途及び別表第 4 に掲げる地域区分ごとに次の表に掲げる係数 (次の表に該当する用途がない場合にあつては別表第 3 に掲げる係数) (単位 1 平方メートル 1 年につきメガジュール)

$A_{t,i}$: 給湯対象室 i の床面積の合計 (単位 平方メートル)

n : 当該共同住宅等全体における給湯対象室の数

室用途	別表第 4 に掲げる地域区分							
	1	2	3	4	5	6	7	8
管理人室	25	24	23	22	21	19	17	14
集会室	97	95	89	87	83	75	69	56

ホ E_{sev} は、次の式により算出するものとする。

$$E_{sev} = \sum_i^n \left(\frac{L_{ev,i} \times V_{ev,i} \times F_{st} \times T_{ev,i} \times M_{ev,i} \times N_{ev,i}}{860} \right) \times 9760 \times 10^{-3}$$

この式において、 $L_{ev,i}$ 、 $V_{ev,i}$ 、 F_{st} 、 $T_{ev,i}$ 、 $M_{ev,i}$ 、 $N_{ev,i}$ 及び n は、それぞれ次の数値を表すものとする。

$L_{ev,i}$: 昇降機系統 i に属する昇降機の積載質量 (単位 キログラム)

$V_{ev,i}$: 昇降機系統 i に属する昇降機の定格速度 (単位 1 分につきメートル)

F_{st} : 基準設定速度制御係数 (1 / 4.0)

$T_{ev,i}$: 昇降機系統 i の昇降機年間運転時間 (単位 時間)

$M_{ev,i}$: 昇降機系統 i の輸送能力係数 (単位 無次元)

$N_{ev,i}$: 昇降機系統 i に属する昇降機の台数 (単位 台)

n : 当該共同住宅等全体における昇降機の対象系統数

$$\text{ロ } E_{ST,all} = \left(\sum_1^n E_{ST,i} \right) \times 10^{-3}$$

2-3 設計一次エネルギー消費量の算定方法

住宅の設計一次エネルギー消費量は、単位住戸の設計一次エネルギー消費量については (1) に定める方法、共同住宅等全体の設計一次エネルギー消費量については (2) に定める方法によるものとする。

(1) (略)

(2) 共同住宅等全体の設計一次エネルギー消費量については、次のイ又はロに掲げる共同住宅等の区分に応じ、それぞれに定めるとおりとする。

イ 基準一次エネルギー消費量について 2-2 (2) イに定める方法により算出した共同住宅等 (1) により算出した各単位住戸の設計一次エネルギー消費量の合計に、第 1 の 2-3 により算出した共用部の設計一次エネルギー消費量を加算した数値

ロ 基準一次エネルギー消費量について 2-2 (2) ロに定める方法により算出した共同住宅等 (1) により算出した各単位住戸の設計一次エネルギー消費量を合計した数値

$M_{ev,i}$: 昇降機系統 i の輸送能力係数 (単位 無次元)

$N_{ev,i}$: 昇降機系統 i に属する昇降機の台数 (単位 台)

n : 当該共同住宅等全体における昇降機の対象系統数

2-3 設計一次エネルギー消費量の算定方法

住宅の設計一次エネルギー消費量は、単位住戸の設計一次エネルギー消費量については (1) に定める方法、共同住宅等全体の設計一次エネルギー消費量については (2) に定める方法によるものとする。

(1) (略)

(2) 共同住宅等全体の設計一次エネルギー消費量については、(1) により算出した各単位住戸の設計一次エネルギー消費量の合計に、共用部の設計一次エネルギー消費量を加算するものとする。共用部の設計一次エネルギー消費量は、第 1 の 2-3 に定める方法を用いるものとする。

	(4) 次の市町村にあっては、上の区分にかかわらず、5地域に区分されるものとする。 福島県 いわき市、亘野町、 楢葉町 、富岡町、大熊町、双葉町 栃木県 宇都宮市、足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、真岡市、さくら市（旧氏家町に限る。）、那須烏山市、下野市、上三川町、益子町、茂木町、芳賀町、壬生町、野木町、岩舟町、高根沢町 新潟県 新潟市（旧中之島町、旧三島町、旧与板町、旧和島村、旧寺泊町に限る。）、三条市（旧下田村を除く。）、新潟市（旧高柳町を除く。）、新発田市、見附市、村上市（旧朝日村を除く。）、燕市、糸魚川市、上越市（旧上越市、旧柿崎町、旧大海町、旧頸城村、旧吉川町、旧三和村、旧名立町に限る。）、阿賀野市（旧京ヶ瀬村、旧笹神村に限る。）、佐渡市、胎内市、聖籠町、弥彦村、出雲村、刈羽村、粟島浦村 長野県 阿智村（旧滑内路村に限る。）、天鹿村 宮崎県 椎葉村、高千穂町、五ヶ瀬町 (5) 次の市町村にあっては、上の区分にかかわらず、6地域に区分されるものとする。 宮崎県 都城市（旧山之口町、旧高城町を除く。）、延岡市（旧北方町に限る。）、小林市（旧野分町を除く。）、えびの市、高原町、西米良村、諸塚村、美郷町、日之影町 鹿児島県 伊佐市、曾於市、霧島市（旧横川町、旧牧園町、旧霧島町に限る。）、さつま町、湧水町 (6) 次の市町村にあっては、上の区分にかかわらず、7地域に区分されるものとする。 茨城県 神栖市（旧波崎町に限る。）、鉾田市 千葉県 大妻町、利島村、新島村、神津島村、三宅村、御藏島村、八丈町、青ヶ島村、小笠原村 静岡県 熱海市、下田市、御前崎町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町（旧西伊豆町に限る。）、熱海市、熊野市（旧熊野市に限る。）、御浜町、紀宝町 三重県 御坊市、新宮市（旧新宮市に限る。）、広川町、美浪町、日高町、由良町、白旗町、和歌山県 すさみ町、串本町、那智勝浦町、太地町、古座川町 山口県 下関市（旧下関市に限る。）、山口県 牟岐町、美波町、海陽町 徳島県 宇和島市（旧津島町に限る。）、伊方町（旧伊方町を除く。）、愛南町 愛媛県 高知市（旧高知市、旧登野町に限る。）、紫雲市、南国市、土佐市、須崎市、宿毛市、土佐清水市、吾南市、東洋町、紫牟利町、安芸市、南国市、北川内、馬路町、芸西村、いの町（旧伊予町に限る。）、大月町、三原市、黒瀬町（旧大方町に限る。）、 福岡県 福岡市：博多区、中央区、南区、城南区 長崎県 長崎市、佐世保市、島原市（旧島原市に限る。）、平戸市、五島市、西海市、南島原市（旧加津佐町を除く。）、長門町、南津町、小値賀町、佐々町、新上五島町 熊本県 八代市（旧八代市、旧千丁町、旧鯉町に限る。）、水原市、上天草市（旧松島町を除く。）、宇城市（旧三角町に限る。）、天草市（旧有明町、旧五和町を除く。）、芦北町、津奈木町 大分県 佐伯市、旧鶴見町、旧米谷津村、旧蒲江町に限る。)
備考	この表に掲げる区域は、平成24年12月4日における行政区画によって表示されたものとする。ただし、括弧内に記載する区域は、平成13年8月1日における旧行政区画によって表示されたものとする。

附 則

(施行期日)

第一条 この告示は、令和元年十一月十六日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、令和二年四月一日から施行する。

一 I の第2の1の1―3 (2) の改正規定

二 I の第2の2の2―2 (1) イ(ホ)①及びロ(ホ)①の改正規定

(経過措置)

第二条 この告示による改正後の建築物に係るエネルギーの使用の合理化の一層の促進その他の建築物の低炭素化の促進のために誘導すべき基準別表第4に掲げる地域区分の適用については、令和三年三月三十一日までは、なお従前の例によることができる。

2 令和三年四月一日以後に都市の低炭素化の促進に関する法律（次項において「法」という。）第五十五条第一項の規定による低炭素建築物新築等計画（この告示による改正前の建築物に係るエネルギーの使用の合理化の一層の促進その他の建築物の低炭素化の促進のために誘導すべき基準別表第4に掲げる地域区分（以下この項及び次項において「旧地域区分」という。）を適用し、同日前に同法第五十四条第一項の認定を受けたものに限る。）の変更をする場合における屋内周囲空間の年間熱負荷、基準一次エネルギー消費量、設計一次エネルギー消費量、外皮平均熱貫流率及び冷房

期の平均日射熱取得率の算出については、旧地域区分を適用することができる。

3 令和三年四月一日に現に存する建築物の増築、改築、修繕若しくは模様替又は建築物への空気調和設備等（法第五十三条第一項に規定する空気調和設備等をいう。以下この項において同じ。）の設置若しくは建築物に設けた空気調和設備等の改修をする場合における屋内周囲空間の年間熱負荷、基準一次エネルギー消費量、設計一次エネルギー消費量、外皮平均熱貫流率及び冷房期の平均日射熱取得率の算出については、旧地域区分を適用することができる。

